

令和7年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 財務管理

試験問題

(16 ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないでください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、%、メモリ（MR、M \pm ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 財務諸表に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表において、負債は資金の調達源泉を示し、純資産はその運用形態を示す。
- イ. 貸借対照表は期末の財政状態を、損益計算書は当期の業績を示す計算書類である。
- ウ. 企業の本業からの儲けを示すのは、当期純利益である。
- エ. 株主資本等変動計算書は、期首から期末にかけての総資産の増減明細表である。

問題2 財務諸表分析の目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務諸表分析とは、企業が作成する財務諸表を用いて企業の実態を定量的・定性的に把握する分析手法である。
- イ. 収益性分析は、企業に投下された資本がどれだけのリターンを獲得するか、あるいは獲得できるかという企業の利益獲得能力を判断するために行われる。
- ウ. 安全性分析は、企業の資金繰りや支払能力を、短期的及び長期的視点から評価するために行われる。
- エ. 成長性分析は、今後どの程度持続的な成長が見込めるかを判断するために行われる。

問題3 売上高収益性の指標に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 同じ会社の同じ期の売上高原価率と売上高営業利益率を合わせると、100%となる。
- イ. 前期と比較して、売上高営業利益率の改善度合いが高いものの、他の売上高収益性は変化していない場合、販売費及び一般管理費を効率的に削減できたと推測される。
- ウ. 薄利多売の経営戦略を採っている企業は、売上高収益性が総じて低い。
- エ. 売上高収益性の分析において、企業の収益獲得能力の程度については損益計算書を中心に検討する。

問題4 以下に示す資本収益性に係る<資料>に基づいた場合、()内に当てはまる語句及び数値の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。

なお、解答の数値は、小数点以下第3位を四捨五入してある。

<資料>

株主重視の経営を通して企業価値の向上を図り、買収されにくい時価総額にしておくことが、各企業にとっての大きな課題となっている。当社も株主重視の経営により、企業価値の向上を試みている企業の1つである。以下は、株主重視の経営状況を資本利益率の時系列的な推移によって把握するため、株主の観点からの収益性指標であるROE（(①) (②) 利益率）を算定し、これを売上高（(②)）利益率と（(①)）回転率に分解したものである。

なお、AとCの計算において、貸借対照表項目は期首と期末の平均値を用いること。

経営指標	X3年3月期	X4年3月期
A: ROE (%)	5.09	(③)
B: 売上高 (②) 利益率 (%)	2.71	(④)
C: (①) 回転率 (回)	1.88	(⑤)

貸借対照表 (一部) (単位: 千円)

	X3年3月期	X4年3月期
資産合計	54,166	44,901
負債合計	31,107	29,839
自己資本合計	23,059	15,062
純資産合計	23,059	15,062
負債・純資産合計	54,166	44,901

損益計算書 (一部) (単位: 千円)

	X3年3月期	X4年3月期
売上高	42,365	32,569
売上原価	26,584	20,899
営業利益	1,328	1,018
経常利益	1,530	1,445
当期純利益	1,147	1,127

- ア. ①: 自己資本 ②: 当期純 ③: 7.48 ④: 3.46 ⑤: 2.16
 イ. ①: 自己資本 ②: 当期純 ③: 5.91 ④: 3.46 ⑤: 1.71
 ウ. ①: 総資産 ②: 営業 ③: 2.27 ④: 3.13 ⑤: 0.73
 エ. ①: 総資産 ②: 営業 ③: 2.06 ④: 3.13 ⑤: 0.66

問題5 以下に示す<資料>に基づいた場合、安全性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

貸借対照表		(単位：千円)	
流動資産	60,000	流動負債	20,000
固定資産	40,000	固定負債	65,000
		資本金	10,000
		利益剰余金	5,000
資産合計	100,000	負債・純資産合計	100,000

- ア. 流動比率は長期の安全性分析に用いる指標で、当期の流動比率は300%であり、200%を超えているので、長期的に十分安全性が高いといえる。
- イ. 固定比率は総資産に占める固定資産の割合であり、当期の固定比率は40%である。
- ウ. 負債比率は負債・純資産合計に占める負債の割合であり、当期の負債比率は85%である。
- エ. 固定長期適合率は、固定資産への投資資金が自己資本と固定負債の合計によって賄われているかどうかを見る指標であり、当期の固定長期適合率は50%である。

問題6 以下に示す<資料>に基づいた場合、回転期間に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

回転期間の計算では、1年を360日として計算する。

1. 売上債権回転期間は、次式によって算出する。

$$\{(\text{前期末売上債権残高} + \text{当期末売上債権残高}) \div 2\} \div (\text{年間売上高} \div 360)$$
2. 棚卸資産回転期間は、次式によって算出する。

$$\{(\text{前期末棚卸資産残高} + \text{当期末棚卸資産残高}) \div 2\} \div (\text{年間売上原価} \div 360)$$
3. 仕入債務回転期間は、次式によって算出する。

$$\{(\text{前期末仕入債務残高} + \text{当期末仕入債務残高}) \div 2\} \div (\text{年間売上原価} \div 360)$$
4. キャッシュ・コンバージョン・サイクルは、次式によって算出する。
 売上債権回転期間 + 棚卸資産回転期間 - 仕入債務回転期間
5. 前期の回転期間は、以下のとおりである。
 売上債権回転期間 75日
 棚卸資産回転期間 60日
 仕入債務回転期間 54日

貸借対照表 (一部) (単位: 千円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
現金預金	4,000	5,000	買掛金	5,900	7,100
売掛金	13,400	15,400			
棚卸資産	10,900	8,600			

損益計算書 (一部) (単位: 千円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
売上原価	44,800	46,800	売上高	64,000	72,000

- ア. 当期の売上債権回転期間は、前期より短縮しており、効率性は向上している。
- イ. 当期の棚卸資産回転期間は、前期より長期化しており、効率性は低下している。
- ウ. 当期の仕入債務回転期間は、前期より短縮しており、効率性は低下している。
- エ. 当期のキャッシュ・コンバージョン・サイクルは、前期より短縮しており、資金繰りが改善している。

問題7 以下に示す<資料>に基づいた場合、成長性分析に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

(単位：千円)

	前々期	前期	当期
売上高	200,000	300,000	360,000
営業利益	40,000	60,000	84,000
総資産	100,000	150,000	225,000
純資産	25,000	40,000	50,000

- ア. 売上高成長率（売上高伸び率）の同業他社平均が前期45%、当期15%であった場合、当社の当期の成長率は前期より落ちているが、前期、当期共に同業他社平均を上回っているため、十分な成長率を示していると考えられる。
- イ. 当社の当期の営業利益成長率（営業利益伸び率）は、前期の営業利益成長率を上回っている。
- ウ. 当社において、前期の売上高成長率（売上高伸び率）と営業利益成長率（営業利益伸び率）は等しく、当期の売上高成長率（売上高伸び率）と営業利益成長率（営業利益伸び率）も等しい。
- エ. 当社の総資産成長率（総資産伸び率）は、前期・当期共に50%であり、高い成長率を維持している。なお、総資産成長率が高く保たれていれば、純資産成長率（純資産伸び率）は、低い水準であったとしても全く問題はない。

問題8 財務諸表分析の実施に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 財務諸表分析に用いられるクロスセクション比較とは、計算された数値を同時期における同業他社や業界平均値と比較して、分析対象企業の良否を判断する方法である。
- イ. 総資産事業利益率の算出に使用する事業利益は、経常利益に金融収益を加えて求める。
- ウ. 当座比率は流動比率を補完する経営指標であり、当座資産を流動負債で除して求める。当座資産は現金預金と売上債権の合計額であり、一時所有の有価証券は含まれない。
- エ. 前期と当期の自己資本比率を比較すると数値が増加していた。この場合、負債比率も当期の数値は前期の数値よりも大きくなる。

問題9 現金の出納業務と会計上の取扱いに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金を受領する場合には、支払者の眼前にて勘定をして確認を行う。
- イ. 現金を支払う場合には、証憑書類を確認し、金額に誤りがないかを確認する。
- ウ. 会計上、未使用の郵便切手と収入印紙は、額面金額で現金勘定に含める。
- エ. 現金の管理は、1人の担当者に業務を任せるのではなく、担当者以外の者が業務をチェックする体制を構築すべきである。

問題10 預金に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 当座預金は、振り出した小切手の決済に使用される決済用預金であり、残高の確認は当座勘定照合表で行う。
- イ. 預金保険制度により保護される預金は、日本国内に本店がある銀行で、その国内外支店の無利息の決済用預金の全額と、利息のある預金の合算元本1,000万円とその利息までである。
- ウ. 年次決算の際には、預金勘定の残高と銀行発行の残高証明書に記載されている残高が一致していることを確認する。また、一致しない場合には、その原因を明らかにする。
- エ. 納税準備預金は、原則として、その引出が納税目的の場合に限られ、納税目的で使用している限り利息に係る所得税等は非課税であるが、納税以外の目的で引き出した場合には利息に係る所得税等が課される。

問題11 預金管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 通帳、小切手、印鑑等は、担当部門の責任者がその責任において同一の場所に保管することが望ましい。
- イ. 支払に使用する預金口座は、管理上できるだけ多くの金融機関に開設しておくことが望ましい。
- ウ. 実印を銀行印として金融機関に届出し、使用することもできる。
- エ. 預金の管理台帳は、銀行口座ごとに日々の入金、出金の記録をするために作成するのであって、残高を確認するためのものではない。

問題12 電子記録債権の説明として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 債権者は、手形のような紛失や盗難のリスクを回避できる。
- イ. 債務者は、手形発行の事務負担を軽減できる。
- ウ. 債務者が、印紙税を負担する。
- エ. 電子記録債権を発生させるには、電子債権記録機関に発生記録の請求をしなければならない。

問題13 インターネットバンキングを利用した振込・振替に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 個別の振込・振替は、各金融機関が定めた時間内であれば当日中の送金を行うことができる。
- イ. 総合振込は、一般的に、事前に送金データを送信しなければならず、当日の振込を行うことはできない。
- ウ. 振込日の5営業日前に総合振込のデータを送信したものの、その口座が残高不足で振込不能である場合、4営業日前にはエラーが判明し修正することができる。
- エ. 大量の送金を行う場合には、総合振込が適している。

問題14 与信管理に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 売上代金の回収方法が代金前払や製品引渡時の現金回収のみであっても、与信限度額を設定することが有効である。
- イ. 与信限度額の決定や変更にあたっては、営業部門から独立した部門（審査部、財務部、経理部等）の関与が必要である。
- ウ. 与信限度額を増額しないで取引量を増加させるには、回収条件の変更が必要になる。具体的には、決済期限の延長を容認することになる。
- エ. 不動産の担保があれば与信の問題は発生しない。

問題15 与信管理の必要性に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 受注時の信用残高と与信限度額の比較管理は、月次決算の都度行われる。
- イ. 取引先に対する債権が貸し倒れたとしても、倒産したのは取引先であって自社ではないので、自社の信用が低下することはない。
- ウ. 不良債権や貸倒れの発生は自社の法人税等の計算には影響を及ぼさないが、適切な会計処理を行うため、経理担当者との情報共有が必要である。
- エ. 初回の取引では、与信限度額を設定する以前に、取引先の財務内容が健全であるか否かを確認し、健全でない場合には現金取引を依頼するか、保全の措置を講じる必要がある。

問題16 以下の現金過不足に関する記述において（ ）内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

帳簿上の現金残高が18,000円で実際の有高が20,000円であった場合は、（ A ）の金額に合わせるように現金過不足勘定で差額の2,000円について仕訳をし、決算日までに原因が判明しなかったときは、（ B ）勘定で処理する。

- ア. A：帳簿残高 B：雑損
- イ. A：帳簿残高 B：雑益
- ウ. A：実際有高 B：雑損
- エ. A：実際有高 B：雑益

問題17 預金出納帳に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上場企業においてはキャッシュ・フロー計算書の開示義務と同時に、預金出納帳の作成・開示が義務付けられている。
- イ. 取引金融機関が複数ある場合、預金出納帳は、口座別ではなく金融機関別に管理し、金融機関別の口座残高合計を確認する。
- ウ. 企業の経理担当者は預金出納帳を作成・管理するが、一般的に、小口現金出納帳の作成は行わない。
- エ. 預金出納帳には主に日付、入出金額、残高を記入し、摘要欄の記入は必要ない。

問題18 決算に当たり修正仕訳が必要なものは、次のうちどれか。

- ア. 未渡小切手
- イ. 未取付小切手
- ウ. 未取立小切手
- エ. 時間外預入

問題19 金銭債権・金銭債務に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 外貨建取引により生じた金銭債権・金銭債務は、為替予約を付している場合を除き、決算時において決算時の為替相場により円換算する。
- イ. 売上債権は、売掛金、未収入金などの勘定科目に分けて種類ごとに管理する。
- ウ. 借入日から返済日までの期日が1年以内の借入れが期末にある場合、貸借対照表において短期借入金として表示される。
- エ. 資金調達手段として、売上債権を売却する方法がある。

問題20 利益とキャッシュ・フローの相違に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。ただし、税金について考慮する必要はない。

- ア. 耐用年数10年の備品について、当期首（取得から3年経過）より減価償却方法を定額法から定率法に変更すると、変更しなかった場合と比べて、当期のキャッシュ・フローは小さくなる。
- イ. 耐用年数10年の備品について、当期首（取得から3年経過）より減価償却方法を定額法から定率法に変更すると、変更しなかった場合と比べて、当期の利益は小さくなる。
- ウ. 当期首より売上げの計上基準を出荷基準から検収基準に変更しても、変更しなかった場合と比べて、当期のキャッシュ・フローは変わらない。
- エ. 当期首より売上げの計上基準を出荷基準から検収基準に変更すると、変更しなかった場合と比べて、当期の利益は小さくなる可能性がある。

問題21 以下に示す<資料>に基づいた場合、3月における現金の入金予想額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

営業部門から売上計画書を受け取った。掛売上の代金の60%が売上月に、30%は翌月に、残額は翌々月に入金を見込んでいる。

(単位：百万円)

	1月	2月	3月	4月	5月
現金売上	25	20	30	25	20
掛売上	320	340	300	320	350

- ア. 30百万円
- イ. 314百万円
- ウ. 330百万円
- エ. 344百万円

問題22 当社の20X1年3月期における売上高は359,520,000円、売上原価は251,664,000円、売上債権残高は85,600,000円であり、20X2年3月期は売上高585,517,500円、売上原価は409,862,250円、売上債権残高は220,950,000円であった。20X2年3月期の分析として正しいものは、次のうちどれか。ただし、売上債権回転率の計算に当たっては、期末の売上債権残高を用いることとする。

また、売上債権回転期間は、次式により算出するものとする。

$$\text{売上債権回転期間} = \text{期末売上債権残高} \div (\text{年間売上高} \div 12)$$

- ア. 売上高は前期比約1.63倍であるが、原価率は共に70%と変わらないため、資金に変化はない。
- イ. 売上債権残高が前期比約2.58倍であることから、資金も同額だけ増加していることがわかる。
- ウ. 売上債権回転率が1.55回高くなっていることから、前期より資金が増加していることがわかる。
- エ. 売上債権回転期間が約1.67ヵ月延びていることから、売上高の増加による資金増加があると考えられる一方で、売上債権の回収期間の長期化による資金需要が発生している。

問題23 以下に示す資金繰り表に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

資金繰りでは、(A) を作成しながら、過去に作成した (B) との各項目の金額差異とその原因を確認し、見積もりの訂正と更新を行う。これによって、資金収支の見積もりの漏れを把握し、(C) の精度を上げていくことが可能となる。

- ア. A : 実績資金繰り表 B : 実績資金繰り表 C : 見積資金繰り表
- イ. A : 実績資金繰り表 B : 見積資金繰り表 C : 見積資金繰り表
- ウ. A : 見積資金繰り表 B : 実績資金繰り表 C : 実績資金繰り表
- エ. A : 見積資金繰り表 B : 見積資金繰り表 C : 実績資金繰り表

問題24 資金繰り表への記入に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. コピー機のリース料の支払は、経常支出の項目とした。
- イ. 営業用車両の購入代金の支払は、経常支出の項目とした。
- ウ. 減価償却費は、資金繰り表に記入しなかった。
- エ. メインバンクからの設備資金の融資は、経常外収入の項目とした。

問題25 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 保有する電子記録債権は、回収予定日が決算日の翌日から起算して3ヵ月以内に到来する場合、現金同等物に含まれる。
- イ. 保有している他社の株式は、現金同等物に含まれる。
- ウ. 営業活動によるキャッシュ・フローの区分で間接法を採用した場合は、主要な取引ごとにキャッシュ・フローを総額表示する。
- エ. 自己株式の取得による支出は、財務活動によるキャッシュ・フローの区分に表示する。

問題26 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 現金及び現金同等物の流入をキャッシュ・インフロー、流出をキャッシュ・アウトフローという。
- イ. 営業活動によるキャッシュ・フローは、企業が本業からいくら資金を生み出したかを示すキャッシュ・フローである。
- ウ. 投資活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済を示すキャッシュ・フローである。
- エ. キャッシュ・フロー計算書における直接法と間接法の選択は、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの区分の表示とは無関係である。

問題27 当期の売上原価の額は1,000,000円であり、棚卸資産の期首残高は150,000円、期末残高は80,000円である。また、買掛金の期首残高は100,000円であり、期末残高は60,000円である。この場合の商品の仕入れによる支出額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 930,000円
- イ. 960,000円
- ウ. 970,000円
- エ. 1,030,000円

問題28 キャッシュ・フロー計算書に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 貸借対照表において減価償却累計額控除前の有形固定資産が増加していないにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書において有形固定資産の取得による支出がある場合、前期までに購入した有形固定資産の代価を当期に支払っている可能性が考えられる。
- イ. 貸借対照表において長期借入金が増加しているにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書において長期借入金の返済による支出がない場合、一年内返済予定長期借入金から長期借入金に振り替えられた可能性が考えられる。
- ウ. 貸借対照表において投資有価証券が増加しているにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書において投資有価証券の取得による支出がない場合、配当金を受け取った可能性が考えられる。
- エ. 貸借対照表において繰越利益剰余金が増加しているにもかかわらず、キャッシュ・フロー計算書において配当金の支払額がない場合、欠損填補を行っている可能性が考えられる。

問題29 以下に示す「売掛金残高及び回収予定表」及び「買掛金残高及び支払予定表」において、() 内に当てはまる金額の組合せとして正しいものは、次のうちどれか。ただし、売掛金の回収条件は、翌月に「60%」が、翌々月に「40%」が回収されると見積もり、買掛金の支払条件は、仕入月末締め翌々月の支払と見積もるものとする。

売掛金残高及び回収予定表

(単位：千円)

区分	月初売掛金残高	掛売上	掛代金入金	月末売掛金残高
1月	18,040	13,500	12,840	18,700
2月	18,700	12,840	13,300	18,240
3月	18,240	13,250	(A)	(B)

買掛金残高及び支払予定表

(単位：千円)

区分	月初買掛金残高	掛仕入	掛代金支払	月末買掛金残高
1月	5,600	2,500	3,000	5,100
2月	5,100	2,600	2,600	5,100
3月	5,100	2,800	(C)	(D)

- ア. A : 13,104 B : 18,386 C : 2,500 D : 5,400
- イ. A : 13,104 B : 18,386 C : 2,600 D : 5,300
- ウ. A : 13,086 B : 18,404 C : 2,500 D : 5,400
- エ. A : 13,086 B : 18,404 C : 2,600 D : 5,300

問題30 利子率を r とすると、 n 年後に得られる収入 F の現在価値として正しいものは、次のうちどれか。

ア. $F \times \frac{1}{r \times n}$

イ. $F \times \frac{1}{r^n}$

ウ. $F \times \frac{1}{(1+r) \times n}$

エ. $F \times \frac{1}{(1+r)^n}$

問題31 事業投資案の割引現在価値を計算する際に用いる割引率に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 割引率は、その投資案に要求される必要最低限の利益率であり、過去の平均的な投資利益率を用いるのがよい。

イ. 割引率は投資案のリスクの程度に応じて異なり、リスクの低い投資案ほど割引率が高く設定される。

ウ. 割引率が適切に設定されていれば、その投資案の正味現在価値はゼロになるはずである。

エ. インフレ率が加味された割引率を用いれば、インフレによる貨幣価値の変動を踏まえた割引計算を行うことができる。

問題32 設備投資案の評価に必要な情報に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

ア. 昔から所有している土地に工場を建設する場合、土地を売却すれば得られるであろう収入を工場建設によって逸失することになるため、この機会費用を設備投資額とする。

イ. 通常、企業は利益を増やすために設備投資を行うため、コスト節約を目的とする投資について、その経済性を評価する意味は無い。

ウ. 現在の我が国の税法では固定資産の残存価額をゼロとして減価償却するため、耐用年数終了時の売却収入を見積もる必要は無い。

エ. 設備の法定耐用年数が、個別の投資案の事情を踏まえて見積もった使用可能年数と異なる場合には、法定耐用年数に基づいて毎年の売上収入等を見積もらなければならない。

問題33 回収期間法に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 回収期間法では、その回収期間が短いほど望ましい投資案であると評価される。
- イ. 回収期間は、通常、貨幣の時間価値を考慮した割引回収期間として計算される。
- ウ. 回収期間法による投資意思決定は、早期に資金を回収する投資案の選択に資する。
- エ. 回収期間法は、投資案の収益性を評価できないという問題点を有している。

問題34 当社では投資利益率法によって投資案の採否を判定しており、現在、投資案Aの採否を検討している。投資案Aからもたらされる毎年のオペレーティング・キャッシュ・フローは、1年目が360万円、2年目が480万円、3年目が600万円と見積もられている。投資利益率を20%以上とするために、投資案Aに許される最大投資額として正しいものは次のうちどれか。

- ア. 900万円
- イ. 1,200万円
- ウ. 1,500万円
- エ. 1,800万円

問題35 以下に示す<資料>に基づいた場合、正味現在価値が最大となる投資案は次のうちどれか。

なお、全ての投資案について、設備投資は1年度期首に行われ、オペレーティング・キャッシュ・フロー（以下、「OCF」という。）は各年度末に生じるものとする。

また、割引率は10%とする。

<資料>

	設備投資額	1年度末OCF	2年度末OCF	3年度末OCF
A案	5,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円
B案	5,000万円	2,000万円	2,000万円	2,000万円
C案	4,000万円	1,000万円	2,000万円	3,000万円
D案	4,000万円	3,000万円	2,000万円	1,000万円

- ア. A案
- イ. B案
- ウ. C案
- エ. D案

問題36 将来キャッシュ・フローと期待収益率から適正価格が5,000千円と計算された資産がある。この資産のリスクプレミアムが上昇した場合、適正価格の変化に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 上昇する。
- イ. 変わらない。
- ウ. 下落する。
- エ. いずれになるとの判断はつかない。

問題37 金融商品に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 国債と社債では、一般的に、国債の方がローリスク・ローリターンである。
- イ. 普通預金や定期預金については、デフォルトリスクはない。
- ウ. デリバティブ取引は、金融商品には含まれない。
- エ. 他の条件を一定として半年複利と四半期複利の金融商品を比較すると、デフォルトが生じなければ、半年複利の方が満期日における受取額は多くなる。

問題38 金融商品に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 一般に、同一企業の株式と社債では、社債の方がリスクが低い。
- イ. リスクがない金融商品のリターンはゼロである。
- ウ. 金融商品のリターンは、リスクフリーレートとリスクプレミアムの合計である。
- エ. 株式のリターンには、株価の変動だけでなく、配当も含まれる。

問題39 以下に示す<資料>に基づいた場合、証券a～cに関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

<資料>

経済状況	発生確率	証券aの収益率	証券bの収益率	証券cの収益率
良好	0.2	25%	30%	20%
普通	0.5	10%	10%	10%
悪化	0.3	-5%	-10%	0%

- ア. 3つの証券の期待収益率（収益率の期待値）は等しい。
- イ. 証券aと証券bでは、証券aの方がリスクが高い。
- ウ. 3つの証券のリスクは等しい。
- エ. 証券bと証券cでは、証券bの方がリスクが高い。

問題40 2年後に満期を迎える利付債と割引債がある。最終利回りは共に3%であり、利付債のクーポンレートは2%、クーポンの支払は1年後と2年後である。この場合、2つの債券の額面100円当たりの価格に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 利付債価格の方が割引債価格よりも高い。
- イ. 利付債価格の方が割引債価格よりも低い。
- ウ. 利付債価格と割引債価格は等しい。
- エ. 与えられた条件だけでは、2つの債券の価格比較はできない。